

2022年3月期 決算説明資料

2022年5月



全国保証株式会社

for your dream and happiness

証券コード: 7164

目次

● I. 決算の概要	 P 3
● II. 今後の展開	 P 9
● III. 資本政策・株主還元	 P 21
● IV. 参考資料	 P 25

2022年3月期 決算サマリー

- 新規保証実行件数・金額ともに計画を上回り推移、保証債務残高も堅調に推移
- 保証債務残高が堅調に推移したことにより営業収益は順調に推移、代位弁済が低位で推移し与信関連費用は、計画を下回る
- 2021年4月より開始した当社ノウハウ・データを活用した簡易AI審査は3月末時点で64万回と想定を上回る利用
当社の豊富なデータを活用した事業領域拡大につなげていく

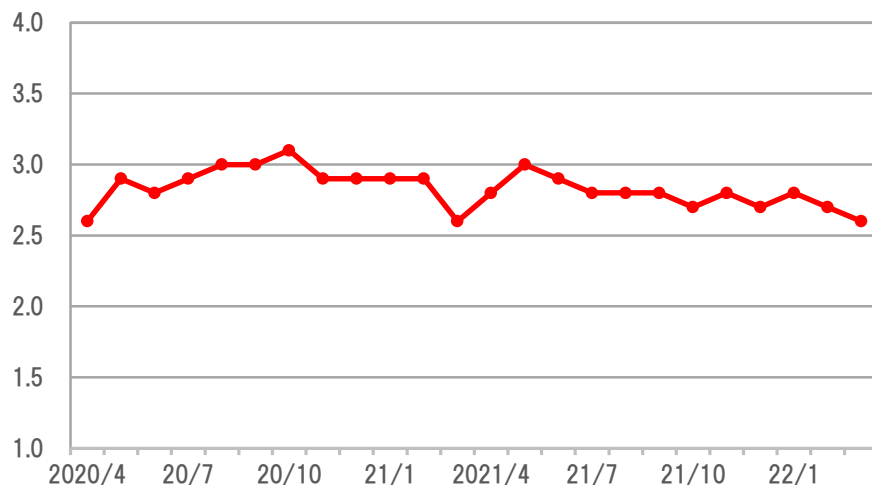
I . 決算の概要

経済環境

- 当事業年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、企業収益の一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境ならびに個人消費の動きに弱さがみられ、先行きが不透明な状況が続いた
- 住宅市場については、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続するなか、新設住宅着工戸数は、前年同期を上回り推移
- 住宅ローン市場についても、住宅市場同様に持ち直しの動きが続いた

失業率(季節調整値)
(2020年4月～2022年3月)

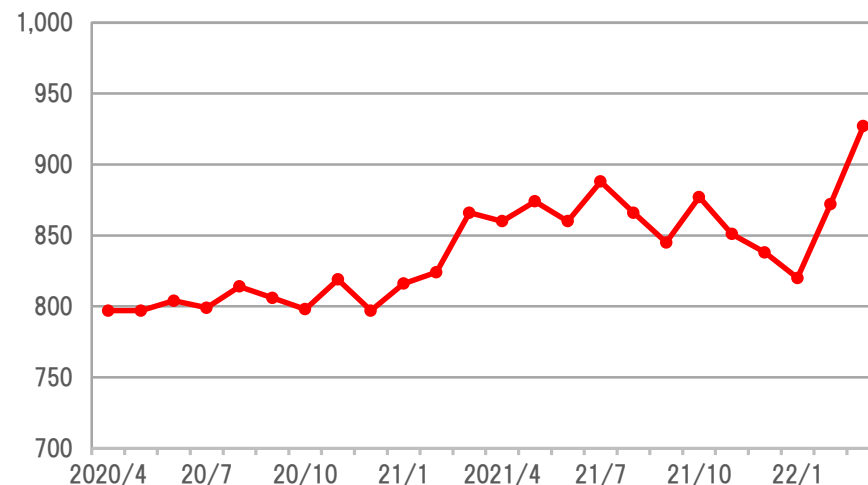
(単位:%)



出所) 総務省 労働力調査

新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)
(2020年4月～2022年3月)

(単位:千戸)

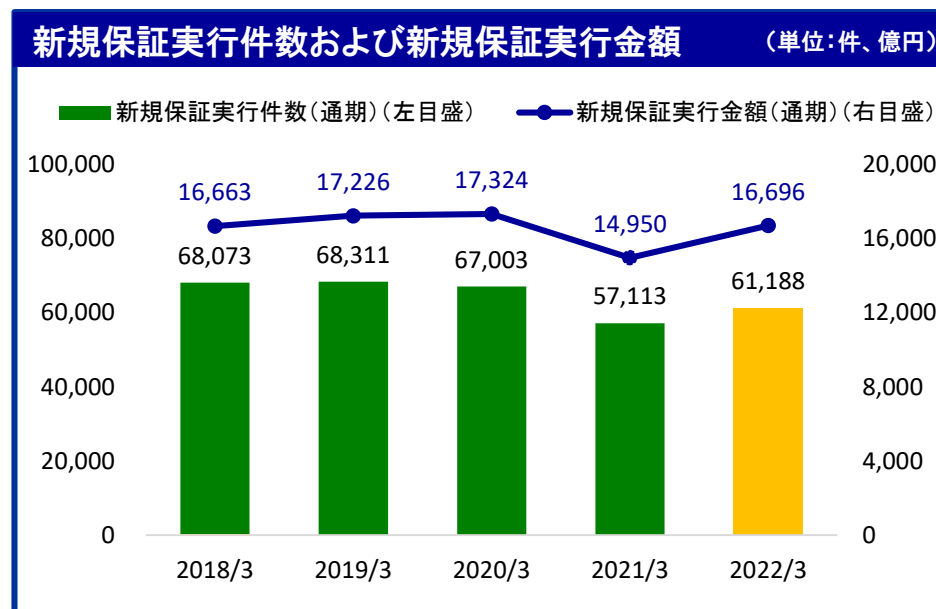


出所) 国土交通省 住宅着工統計

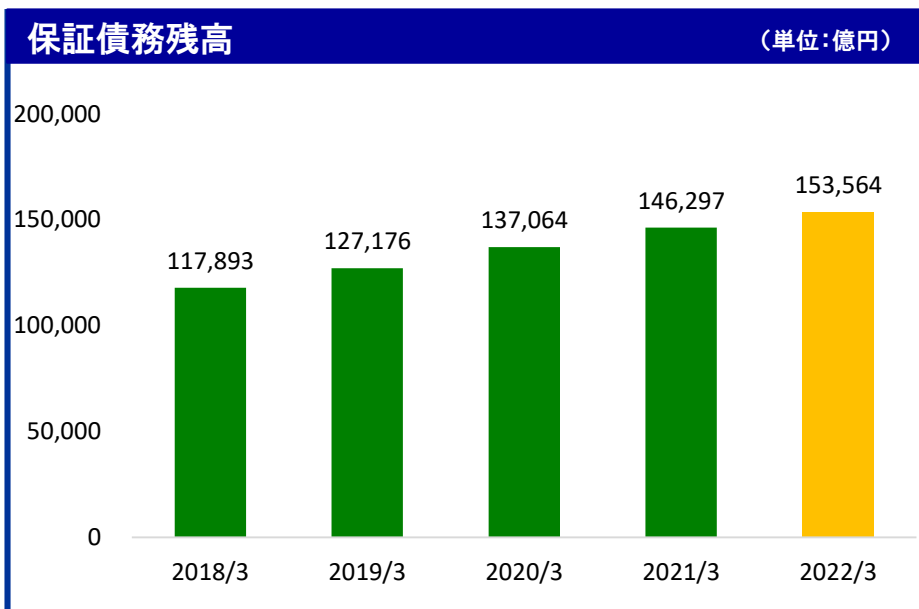
新規保証実行および保証債務残高の状況

2022年3月期計画	
保証債務残高	15兆4,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	12,450百万円
求償債権回収	9,390百万円

- 新規保証実行件数および新規保証実行金額
実行件数、金額ともに計画・前年を上回り推移
1件当たり実行金額も増加し、新規保証実行金額はコロナ前の水準に近づく
- 保証債務残高
実行件数・金額が計画を上回ったことにより、保証債務残高も堅調に推移



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値



※子会社を含む

代位弁済金額および求償債権回収の状況

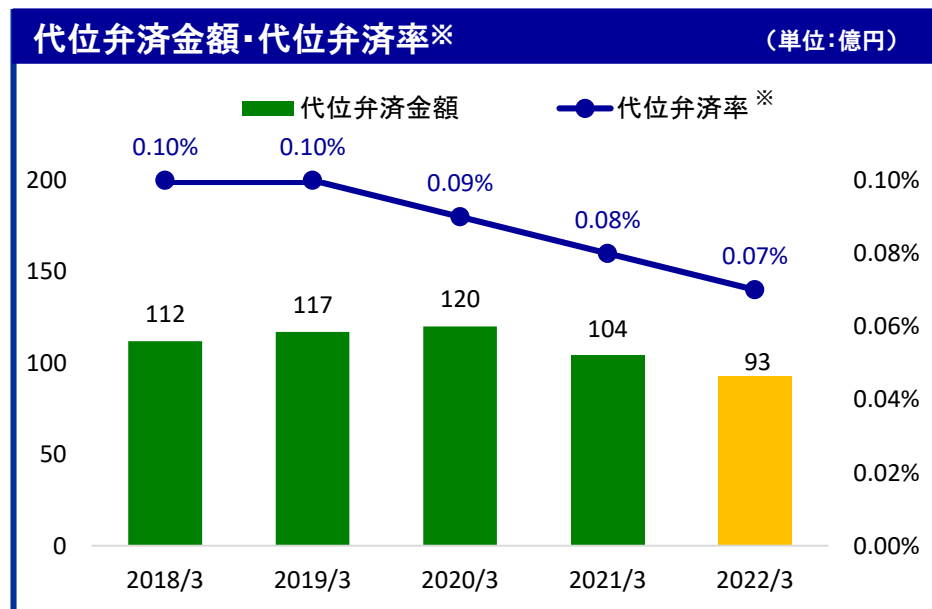
2022年3月期計画	
保証債務残高	15兆4,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	12,450百万円
求償債権回収	9,390百万円

● 代位弁済金額

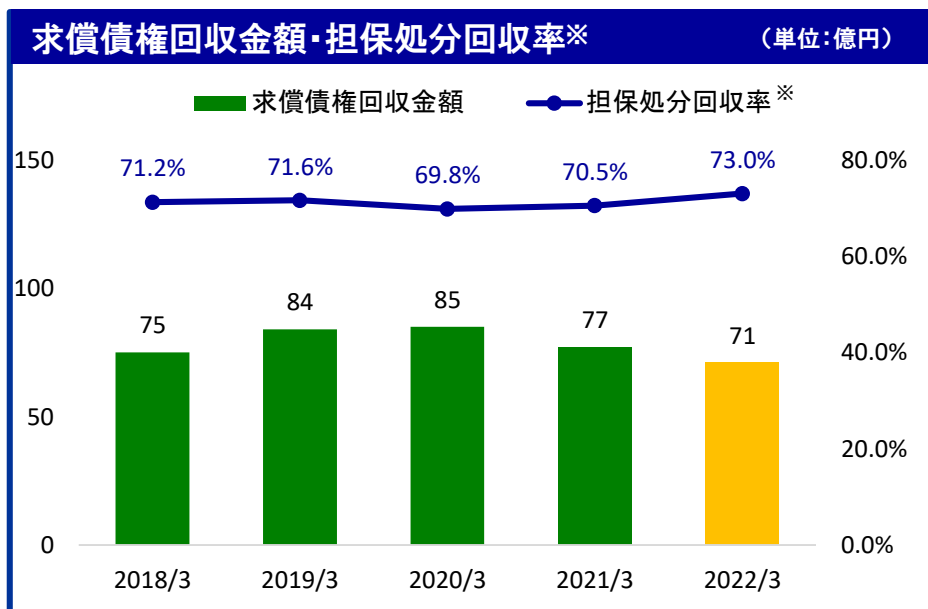
代位弁済金額は減少傾向が続き、計画・前年を下回り着地
引き続き保証委託者の状況把握に努める

● 求償債権回収金額

代位弁済の減少にともない回収対象となる求償債権が減少
求償債権回収金額は減少したものの、担保処分回収率は高い
水準で推移



※代位弁済金額/期初保証債務残高(子会社除く)



※民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却(任意売却・競売)による回収割合

2022年3月期 決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	21/3期	22/3期	前年 同期比	当初 年度計画
営業収益	47,834	48,842	2.1%	50,310
営業費用	9,600	9,371	▲2.4%	11,530
うち与信関連費用	2,849	2,171	▲23.8%	3,650
債務保証損失引当金繰入額	2,560	2,535	▲1.0%	3,350
貸倒引当金繰入額	288	▲364	-	300
うちその他	6,751	7,200	6.6%	7,880
営業利益	38,233	39,470	3.2%	38,780
経常利益	38,991	40,551	4.0%	39,400
特別損益	-	▲278	-	-
当期純利益	27,002	27,835	3.1%	27,220

ポイント

●営業収益

保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は488億42百万円を計上。

●営業費用

与信関連費用およびその他費用が計画を下回った結果、営業費用は93億71百万円を計上。

●特別損益

関係会社株式評価損などにより2億78百万円を損失計上。

●当期純利益

上記の状況により、当期純利益は278億35百万円を計上。

2022年3月期 決算サマリー(B/S)

資産の部		(単位:百万円)	
	21/3期末	22/3期末	増減比
流動資産	193,936	185,798	▲4.2%
現金及び預金	177,649	169,024	▲4.9%
求償債権	12,995	13,097	0.8%
有価証券	9,527	10,211	7.2%
貸倒引当金	▲7,308	▲7,612	4.2%
固定資産	202,324	230,016	13.7%
投資その他の資産	201,505	229,147	13.7%
投資有価証券	170,582	197,322	15.7%
長期貸付金	2,405	3,635	51.1%
長期預金	16,000	16,000	-
資産合計	396,261	415,814	4.9%

負債の部		(単位:百万円)	
	21/3期末	22/3期末	増減比
流動負債	31,558	30,775	▲2.5%
前受収益	16,869	16,998	0.8%
債務保証損失引当金	5,639	5,356	▲5.0%
固定負債	198,841	200,212	0.7%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	168,768	169,876	0.7%
負債合計	230,400	230,987	0.3%
純資産の部			
株主資本	165,427	184,770	11.7%
評価・換算差額等	254	56	▲78.0%
純資産合計	165,860	184,827	11.4%
負債・純資産合計	396,261	415,814	4.9%

ポイント

- 資産
社債およびRMBS(住宅ローン担保証券)の購入等により、
投資有価証券、長期貸付金が増加

Ⅱ. 今後の展開

2023年3月期の取り組み

1. 保証債務残高の増加による**事業規模拡大**
2. 当社ノウハウ・データを活用した**事業領域拡大**
3. 重要課題解決による**企業価値向上**

金融機関との関係強化による新規保証実行増加

1.事業規模拡大

- 当社は700を超える金融機関と提携
- 提携金融機関との関係強化による利用率向上に向けた取り組みを実施する

提携金融機関との関係強化

【提携金融機関数※】

業態	提携先数
銀行	94
信用金庫	243
信用組合	100
JA	274
JF・労働金庫・その他	22
合計	733

※2022年3月31日時点

関係強化に向けた取り組み

- ✓ 「顔のみえる保証会社」として商品説明会、相談会を開催
- ✓ 金融機関のニーズをとらえた商品開発
- ✓ デジタルを活用したサービスの提供

金融機関との関係強化による新規保証実行案件の獲得を継続

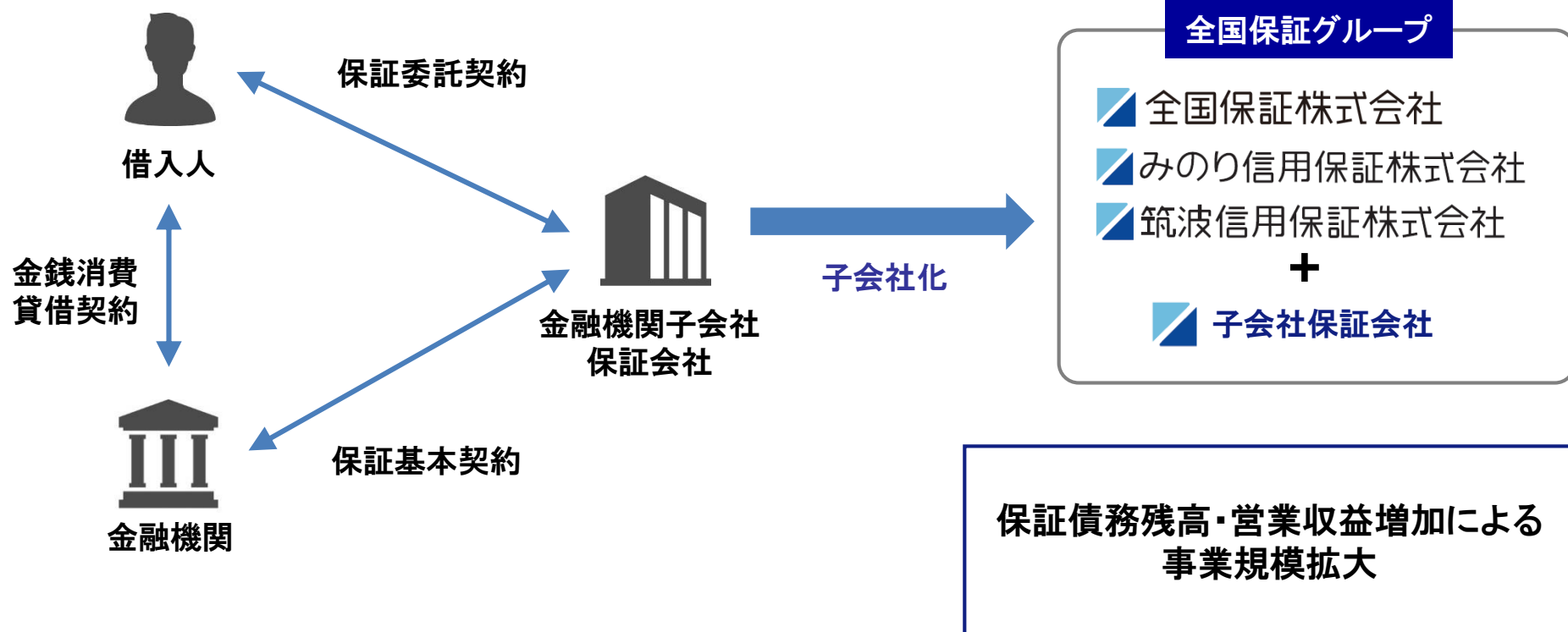
既存住宅ローン市場へのアプローチ①

株式譲渡等による子会社化

1.事業規模拡大

- リスク分散や効率経営等の観点から、当社への引受の相談が増えている
株式譲渡による子会社化等に取り組み事業規模拡大を図る

株式譲渡による子会社化のスキーム図



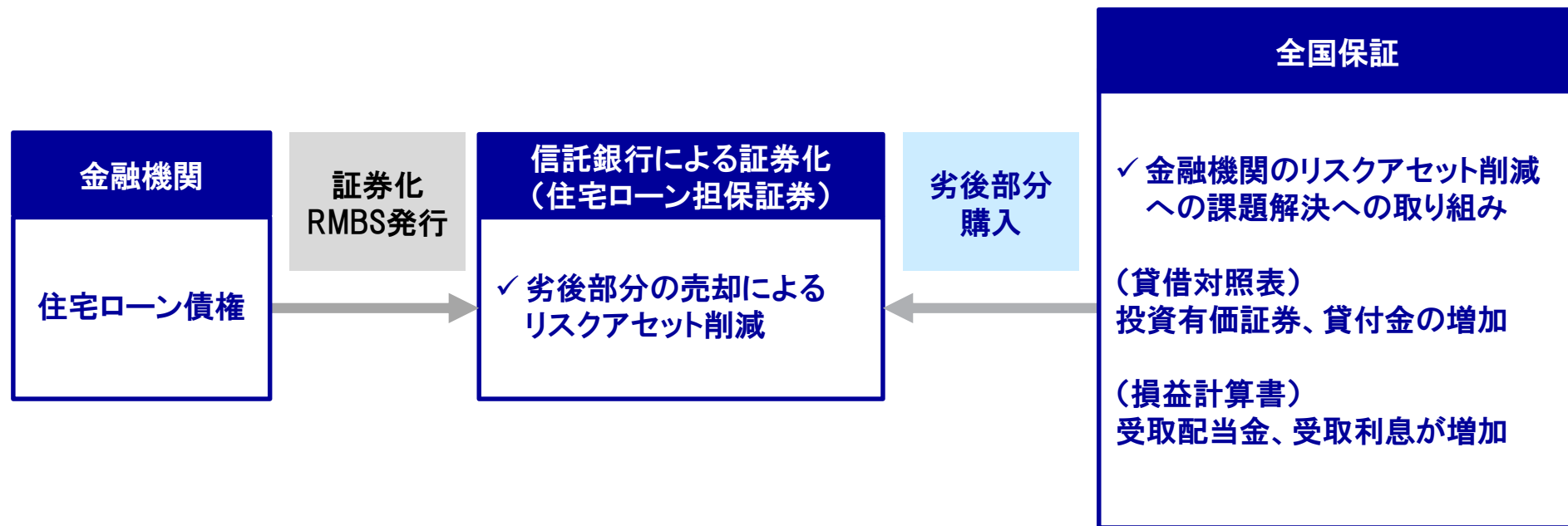
既存住宅ローン市場へのアプローチ②

金融機関のリスクアセット削減への取り組み

1.事業規模拡大

- RMBS(住宅ローン担保証券)の購入等、リスクアセット削減効果のある取り組みを実施
- 金融機関のリスクアセット削減への課題解決に取り組むことで、成長を図る

金融機関のリスクアセット削減への取り組み



既存住宅ローン市場からの事業規模拡大

1.事業規模拡大

- 民間金融機関による住宅ローン貸出残高は約180兆円、そのうち当社の保証が付いているのは約15兆円。巨大な既存住宅ローン市場で更なる成長を行う

既存住宅ローン市場へのアプローチの実績一覧

時期	手法	実績数	保証債務・ 裏付債権額※2 (公表時点)
過年度実績	個別契約移転	1件	110億円
	吸収分割	4件	569億円
	RMBS購入	2件	233億円
	株式取得(子会社化)	2件	3,794億円
2022年3月期実績	RMBS購入等	2件	600億円
合計		11件	5,306億円

獲得可能な
最大市場規模

民間金融機関
貸出残高
約180兆円※1

全国保証グループ
保証債務残高
15.3兆円

※1 出所)民間金融機関住宅ローン貸出残高は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 RMBS(住宅ローン担保証券)は裏付債権額を記載

当社ノウハウ・データを活用した事業領域拡大①

WEB申込とAIを活用した課題解決

- 1.事業規模拡大
- 2.事業領域拡大

- 顧客(住宅購入者)、不動産業者、貸出機関は住宅ローンに関するニーズを持っている
- 当社の豊富なノウハウ・データを活用したサービス提供により課題解決を行う

WEB申込×AI審査スキーム



顧客のニーズ

- ✓ 自分の借入可能額を手軽に知りたい
- ✓ 住宅ローン申込にかかる時間と手間の軽減

不動産業者のニーズ

- ✓ 見込み客の早期見極めによる商談効率改善
- ✓ 住宅ローン申込業務の負担軽減

全国保証による課題解決

- ✓ 直接保証申込を受けるスキーム構築(予定)
- ✓ 豊富なデータを生かしたAI審査サービス提供

貸出機関のニーズ

- ✓ 案件獲得にかかる手間とコストの抑制
- ✓ 保証会社へ審査依頼する事務負担軽減

当社ノウハウ・データを活用した事業領域拡大② 他の事業会社との連携

1. 事業規模拡大
2. 事業領域拡大

- 2021年度より、リクルート社・アットホーム社を通じて提供しているAI簡易審査サービスについて、合計64万回の利用を確認
- 当社ノウハウ・データを活用した新たな事業展開について取り組みを継続



※1 正式名称「スゴい速い住宅ローン審査で家探しがもっと便利に。」、リクルート社が運営する物件探しの効率化に寄与できる住宅ローン審査サービスを掲載する情報サイト

※2 AIによる住宅ローン借入可能額シミュレーションにより、借入可能額に基づいた具体的な住まい探しが可能となるサービス

子会社を活用した事業領域拡大

2.事業領域拡大

あけぼの債権回収株式会社

サービサー事業の規模拡大

- ✓ 全国保証の40年の歴史の中で培ったノウハウを活用
- ✓ 金融機関の業務効率化ニーズに対応



- ✓ 新規取引先の開拓および受託業務の安定化を図る

みのり信用保証株式会社

ニッチかつ成長市場の開拓

- ✓ ニッチな成長分野に進出
- ✓ 市場開拓を求める金融機関との提携



- ✓ 2021年3月に契約した東京スター銀行に加え、2022年3月に横浜信用金庫と新規提携
- ✓ 新規提携先の獲得、全国保証でカバーできていない市場・地域に参入

筑波信用保証株式会社

無担保ローン保証取り組み

- ✓ 無担保ローン商品の分析
- ✓ 拡大に向けた取り組み



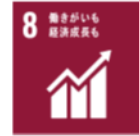
- ✓ 2021年3月に株式譲渡による子会社化を実施し運営体制の整備を実施
- ✓ 無担保ローン保証商品の拡大を図る

重要課題解決による企業価値向上

3.企業価値向上

- 当社が保証している住宅ローン金額は15兆円を超えており、その規模は国内トップ
- 国内トップ企業として、重要課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指す

【重要課題と当社の取り組み】

重要課題	当社の取り組み	関連するSDGs
気候変動への対策	・中古住宅推進 ・再生可能エネルギーの普及促進 ・環境に配慮した企業活動	  
地域社会発展に貢献	・住み続けられる街づくりへの貢献 ・地域金融機関の活性化に貢献 ・地域文化事業への貢献	   
最高の商品・サービスの提供と理解度向上	・ニーズをとらえた商品、サービス提供 ・金融機関の理解度向上 ・お客様の理解度向上	
人材の育成	・研修、教育制度の充実 ・資格取得支援	
従業員満足度向上への取り組み	・従業員満足度の調査、把握 ・女性活躍推進 ・働きやすい職場環境の実現	
コーポレートガバナンスの充実	・ガバナンス向上、コンプライアンス徹底 ・リスク管理の充実、情報管理の徹底 ・株主、投資家との対話	 

- 人材育成や従業員満足度向上に向けた取り組みを実施していく
- 次世代育成、女性活躍、シニア層の雇用など、人材の多様性の確保に向けた取り組みを行う

人材育成	人事・教育制度の充実を図り社内外から高く評価される人材育成を行う
従業員満足度向上	2021年度の従業員満足度調査結果を踏まえ各種施策に取り組む
次世代育成/女性活躍	2022年4月～2027年3月末までを計画期間とした新たな計画を策定 計画終了までに女性管理職5%、管理職候補者10%の達成を目指す
多様性の確保	女性活躍、若手～シニア層まで活躍できる職場環境の実現を目指す

業績予想

(単位:百万円)

	22/3期	23/3期 通期予想	前期比
営業収益	48,842	52,000	6.5%
営業費用	9,371	11,030	17.7%
うち与信関連費用	2,171	3,030	39.6%
債務保証損失引当金繰入額	2,535	3,030	19.5%
貸倒引当金繰入額	▲364	-	-
うちその他	7,200	8,000	11.1%
営業利益	39,470	40,970	3.8%
経常利益	40,551	42,200	4.1%
当期純利益	27,835	29,200	4.9%

業績予想の前提	
保証債務残高	16兆2,000億円
新規保証実行件数	62,500件
代位弁済金額	11,000百万円
求償債権回収	8,150百万円
その他	
EPS	424.94円
配当金(1株当たり)	148円
DOE	5.0%

Ⅲ. 資本政策・株主還元

資本政策

- 当社は必要とする自己資本について信用保証会社としての信用の維持・向上の観点から整理
- 保証会社として必要な資本を確保しつつ、成長投資・株主還元を実施していく

【資本配分のイメージ図】



資本の検証について

- 必要な資本水準について検証、住宅ローン完済案件の平均経過期間が15年であることから、1年間に発生する損失見込み額の15倍を必要資本として確保する

資本の検証

(単位:百万円、倍)

	2022年3月期
保証債務残高 ※ ¹ ①	15兆114億円
デフォルト率※ ² (PD) ②	0.23%
毀損率※ ³ (LGD) ③	33.8%
1年間に発生する損失見込み額 (EL) ①×②×③	11,669
純資産④	184,827
純資産÷損失額 (EL)	15.8



2023年3月期 (予想)
15兆7,000億円
0.23%
33.8%
12,205
204,668
16.8

(参考) ストレス環境下における検証

2023年3月期 (予想)
15兆7,000億円
0.40%
41.2%
25,873
204,668
7.9

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※1 保証債務残高は子会社を除く

※2 デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(2020年3月期以前の15年平均)

※3 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(2020年3月期以前の15年平均)

必要資本を考慮し安定・継続的な配当を実施

安定・継続した配当方針を掲げ上場以降連続増配を実施

中期経営計画(Beyond the Border)においては段階的に配当性向を35%まで向上させる予定

内部留保の必要性



全国保証

■ 自己資本の充実による
強固な財務基盤の構築

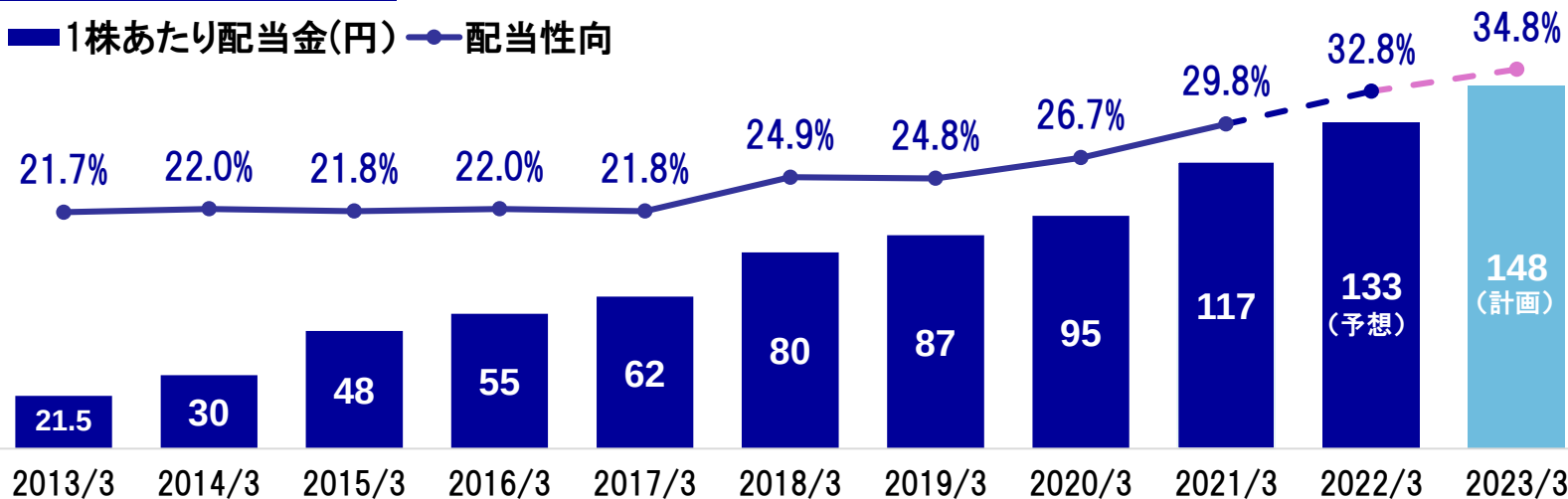


金融機関

- 全国保証への信頼が増し、安心して保証を任せられる
- 全国保証への保証申込の増加

配当金・配当性向推移

■ 1株あたり配当金(円) ● 配当性向



上場以来
10期連続増配計画

※ 2014年3月に実施した株式分割(1:2)を考慮

IV. 參考資料

会社概要

社名	全国保証株式会社（ZENKOKU HOSHO Co., Ltd.）
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高	15兆3,564億円
店舗数	12店舗（本社・本支店・営業所）
従業員数	271名
上場市場・証券コード	東京証券取引所 プライム市場・7164 （JPX日経インデックス400構成銘柄）
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	107億3百万円

※2022年3月31日現在（市場区分名は4月4日現在）

※保証債務残高は子会社含む

※従業員は、執行役員3名を含む正社員および受入出向者2名を指し、社外への出向者22名は含まない。

住宅ローン保証に特化した国内トップの保証会社

独立系で様々な金融機関と提携

提携金融機関数: 733機関

2022年3月末時点

国内トップの住宅ローン保証会社

保証債務残高: 15兆円超

保有契約件数: 80万件超

業界No.1^{※1}

巨大市場での成長余地

民間住宅ローン市場^{※2}

年間新規貸出額: 約19兆円

既存貸出残高: 約180兆円

安定継続した成長

営業収益年平均成長率7.7%

EPS年平均成長率14.4%

2013年3月期以降

高い収益性

ROE15%以上

2012年上場以来

安定継続した株主還元

10期連続増配計画

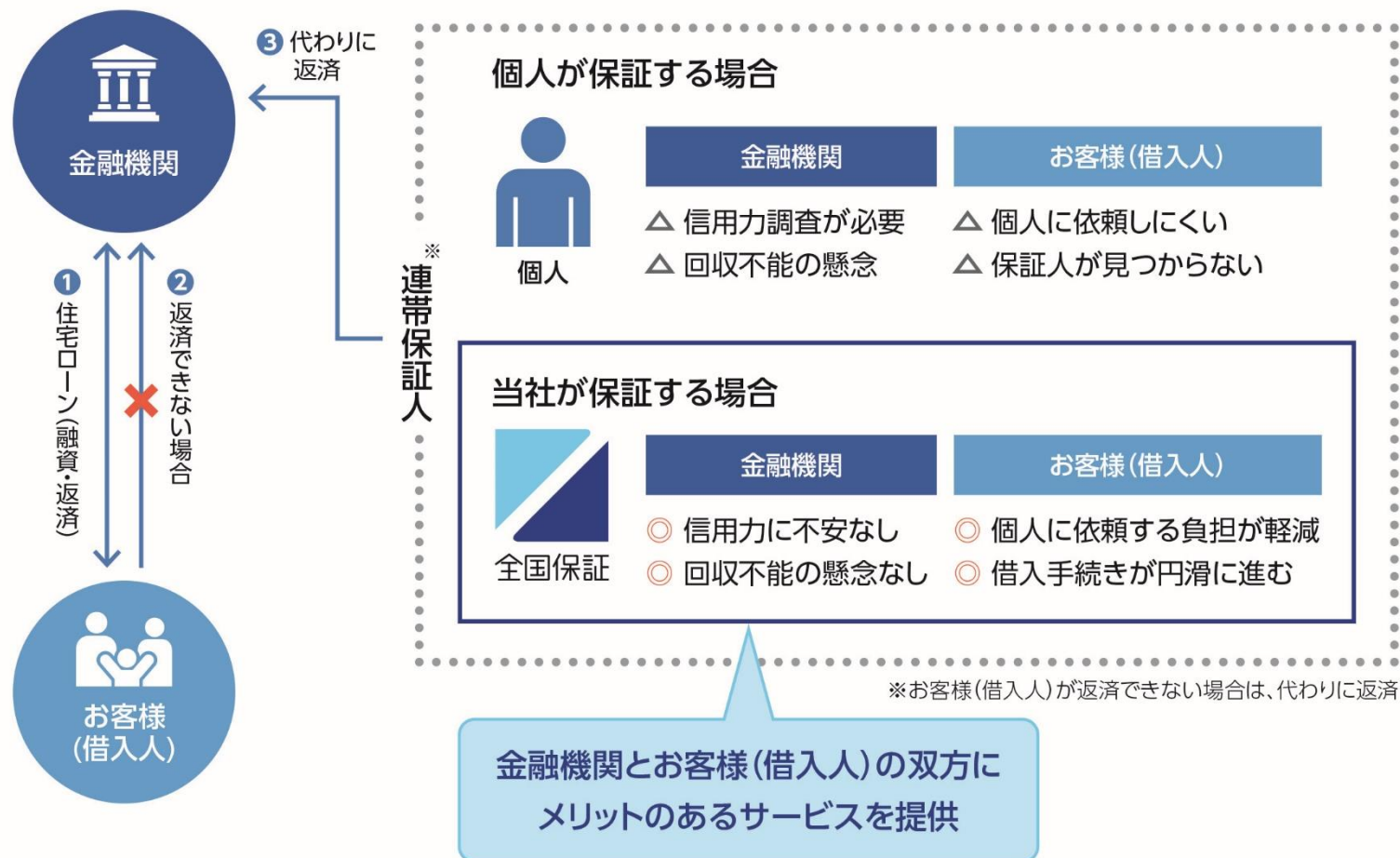
2012年上場以来

※1. 国内金融機関の住宅ローン残高を基に当社にて算出

※2. 出所)民間住宅ローン市場は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

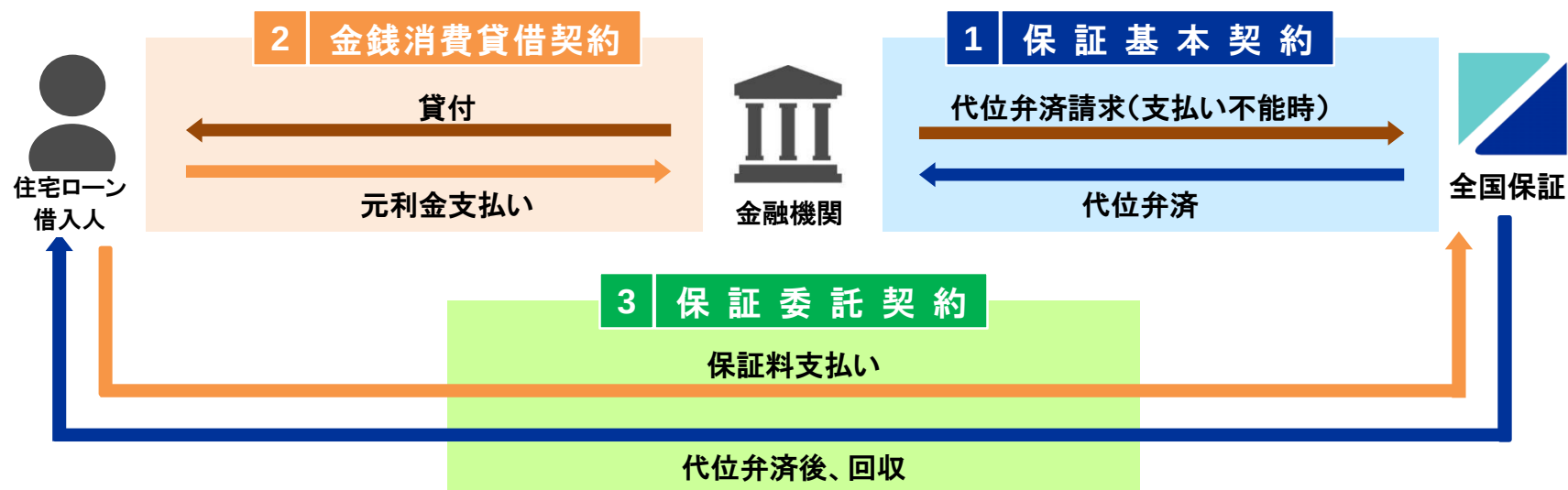
当社は借入人と金融機関の双方にメリットを提供

- 住宅ローンは借入金額が大きく、返済期間が長期に亘るため、連帯保証人が必要
- 万が一の場合は連帯保証人の負担が重いため、当社の保証サービスが効果的



住宅ローン保証業務の関係図

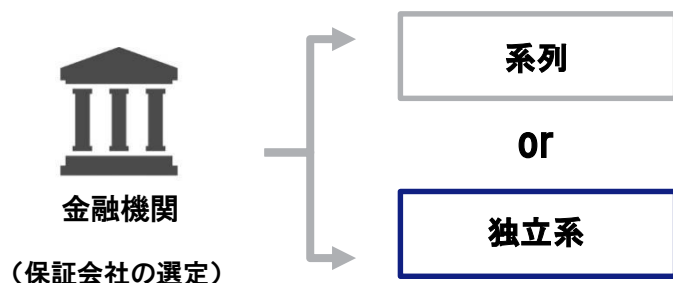
- 住宅ローンの借入人は金融機関を通じて保証申し込みを行う
- 保証審査後、保証承諾となり融資実行に至ると連帯保証が開始



1	保証基本契約	当社と金融機関との基本契約。保証の引受、代位弁済等について定めている
2	金銭消費貸借契約	顧客と金融機関との契約。金額、金利、期間等ローンの内容について定めている
3	保証委託契約	顧客と当社との契約。この契約に基づき、当社が住宅ローンの連帯保証人となる

国内唯一の独立系保証会社として金融機関ニーズに対応

保証会社は系列もしくは独立系の二択



独立系の保証会社は当社のみ

- 系列会社の利用には課題が存在



国内唯一の独立系保証会社※
として様々な課題を解決

 全国保証

金融機関からのニーズに対応が可能

理由① リスク分散

- ✓ 唯一の独立系保証会社として、金融機関のリスク分散ニーズに対応

理由② 迅速な対応

- ✓ 迅速な審査と回答により、顧客・不動産業者からのニーズに対応

理由③ 5段階の保証料

- ✓ 40年の事業活動で蓄積したデータ・ノウハウにより、信用リスクに応じた段階別の保証料を設定。幅広い顧客層のニーズに対応

理由④ 全国展開

- ✓ 全国展開による独自のノウハウで域外への進出を図る金融機関のニーズに対応

理由⑤ 財務基盤 信用力

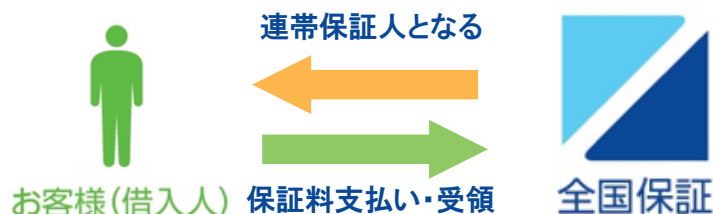
- ✓ 保証会社として強固な財務基盤を構築
- ✓ 格付会社によるA格の外部格付を取得

※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

ストック型ビジネスモデルによる安定した収益構造

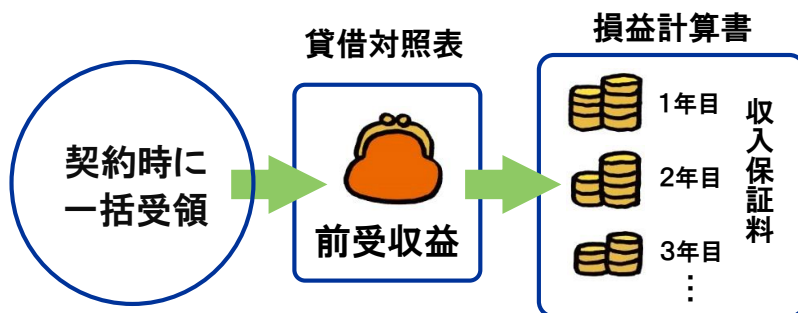
保証料の受領

住宅ローン保証金額・期間
に応じた保証料を一括または
分割で受領



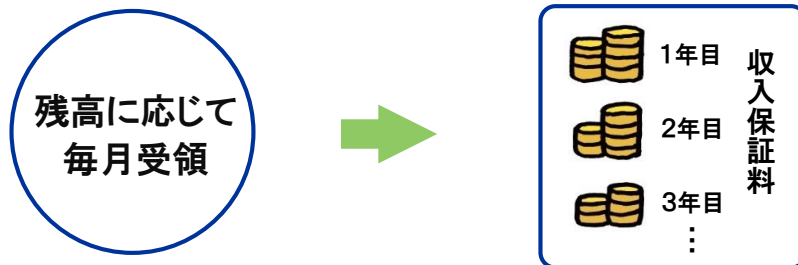
一括受領の場合

一括受領した保証料は、
貸借対照表の「前受収益」
に貯めて、各年の**保証債務
残高**に応じて少しずつ収入
保証料に計上



分割受領の場合

各月の**保証債務残高**に
応じた保証料を、毎月受
領し収入保証料に計上



ポイント

保証債務残高の
増加により安定・継続した
収益の拡大が可能

中期経営計画(Beyond the Border)基本方針

● 中期経営計画(2020/4～2023/3)の3つの基本方針



1 事業規模拡大

保証債務残高増加による事業規模拡大

- ①提携金融機関との関係強化
- ②既存住宅ローン市場へのアプローチ
- ③新規チャネル開拓

2 事業領域拡大

事業領域の拡大による収益源の多様化

- ①子会社を活用したグループ収益源の拡大
- ②新規事業への参入（収益源の多様化）
- ③信用保証事業の海外展開について検討開始

3 企業価値向上

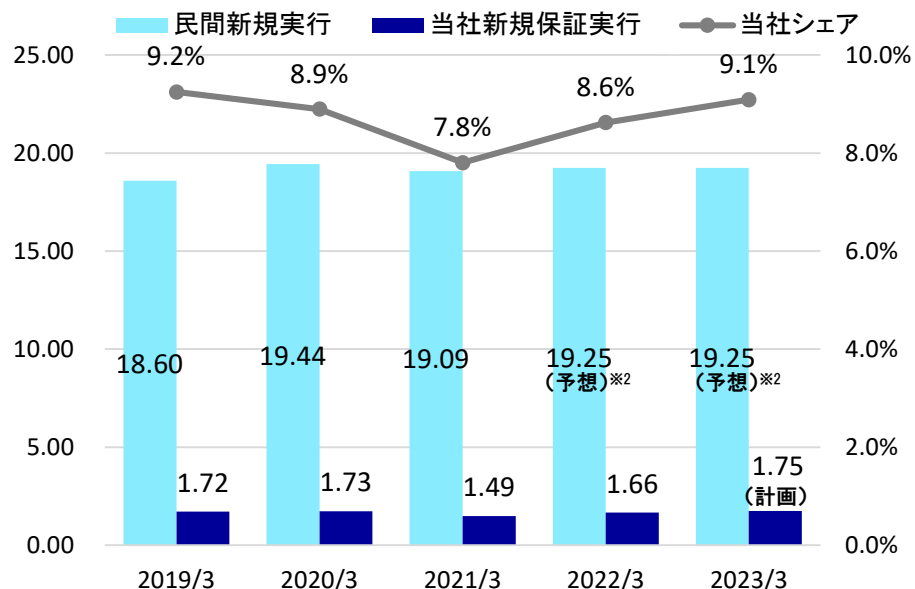
企業価値の向上

- ①非財務情報の充実（ESG課題、SDGsへの取り組み）
- ②経営資源の有効活用
- ③業務の効率化推進

巨大な市場でシェア拡大による成長を図る

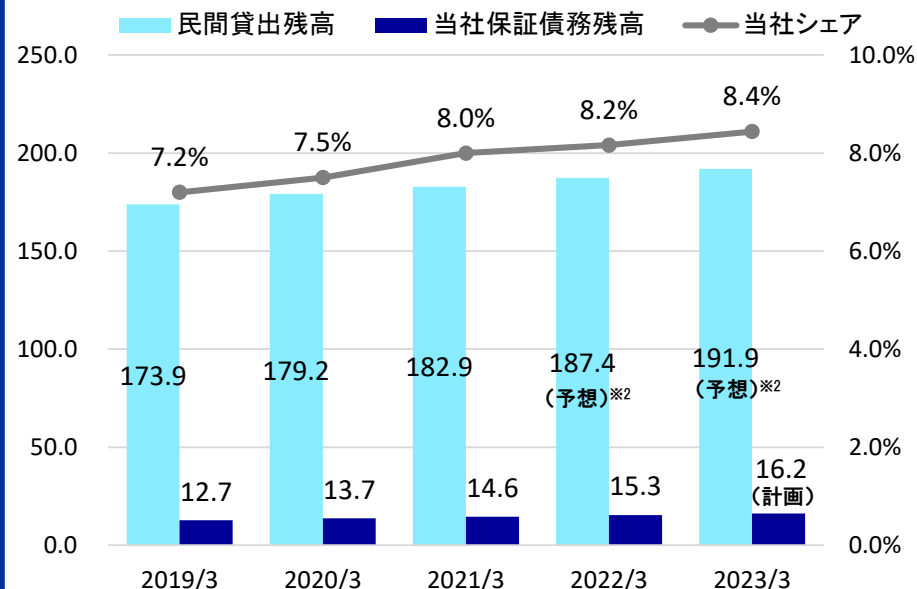
民間住宅ローン新規貸出シェア※1

(単位:兆円)



民間住宅ローン貸出残高シェア※1

(単位:兆円)



事業規模拡大の各種施策に取り組みシェア拡大を図る

※1 出所)民間住宅ローン新規貸出金額及び貸出残高については、住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 2022/3および2023/3の民間住宅ローン市場の数値は過去実績を基に当社にて予想し算出

沿革

事業所(支店)の開設

1986年 3月 大阪事務所
 1987年 4月 横浜事務所
 1995年 8月 札幌事務所
 1999年10月 福岡営業所
 2002年 4月 名古屋支店
 2002年 4月 仙台支店
 2002年 5月 新潟営業所
 2003年 1月 広島支店
 2003年 4月 金沢営業所
 2005年 5月 宮崎営業所
 2007年 4月 本店営業部と本
 社審査部の一部
 業務を統合し、
 本店を開設
 2015年 4月 高松営業所

1981年4月 厚生年金転貸住宅融資の保証業務開始

1981年2月 東京都千代田区に信用保証事業を目的として設立

1988年9月 保険料ローン保証業務開始

1994年12月 住宅供給公社の保証業務開始

1997年7月 民間金融機関の住宅ローン保証業務開始

2002年4月「住まいる いちばん」取扱い開始

2001年1月 民間金融機関の教育ローン保証業務開始

2006年3月「住まいる サポート」取扱い開始

2007年5月「住まいる アシスト」取扱い開始

2010年10月「住まいる 借換ワイド」取扱い開始

2014年9月「住まいる いちばんネクストV」取扱い開始

2014年4月 民間金融機関のカードローン保証業務開始

2015年10月「住まいる いちばんセレクト」取扱い開始

2020年2月 信用格付Aレンジ取得

保証債務残高※の推移

1998年 5月	1兆円達成
2003年 3月	2兆円達成
2004年 9月	3兆円達成
2005年 9月	4兆円達成
2007年 3月	5兆円達成
2008年 9月	6兆円達成
2011年 3月	7兆円達成
2013年 3月	8兆円達成
2015年 3月	9兆円達成
2016年 3月	10兆円達成
2017年 6月	11兆円達成
2018年 9月	12兆円達成
2019年 9月	13兆円達成
2020年12月	14兆円達成
2021年 9月	15兆円達成

※子会社を含む

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2022年5月9日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness
